

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月26日

【事業年度】 第48期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 三国コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椎名幹芳

【本店の所在の場所】 埼玉県桶川市大字加納180番地

【電話番号】 (048)774-1132

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 石川幸治

【最寄りの連絡場所】 埼玉県桶川市大字加納180番地

【電話番号】 (048)774-1132

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 石川幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(百万円)	132,649	128,638	129,593	126,096	121,223
経常利益	(百万円)	5,651	4,673	5,010	3,768	3,534
当期純利益	(百万円)	3,086	2,435	2,755	2,156	2,016
純資産額	(百万円)	62,853	61,609	63,382	62,108	63,046
総資産額	(百万円)	74,478	74,213	76,373	74,657	76,711
1株当たり純資産額	(円)	1,200.96	1,224.90	1,260.19	1,286.21	1,305.68
1株当たり当期純利益	(円)	57.09	47.31	54.78	43.22	41.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	84.4	83.0	83.0	83.2	82.2
自己資本利益率	(%)	4.9	3.9	4.4	3.4	3.2
株価収益率	(倍)	20.4	24.3	22.1	20.2	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,203	11,085	10,147	6,668	9,447
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,456	5,195	8,480	6,706	6,086
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,410	3,544	1,008	3,197	2,070
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,205	7,550	8,207	4,972	6,262
従業員数	(名)	1,815 (1,083)	1,798 (1,111)	1,858 (1,044)	1,916 (912)	1,885 (816)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を記載しております。

4 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	113,957	109,391	109,498	109,189	107,015
経常利益 (百万円)	4,383	4,211	4,518	3,113	3,219
当期純利益 (百万円)	2,318	2,569	2,569	2,201	2,021
資本金 (百万円)	5,407	5,407	5,407	5,407	5,407
発行済株式総数 (株)	53,555,732	53,555,732	53,555,732	53,555,732	53,555,732
純資産額 (百万円)	57,021	55,954	57,548	56,377	57,242
総資産額 (百万円)	70,163	69,211	71,236	70,895	71,195
1株当たり純資産額 (円)	1,089.97	1,112.47	1,144.21	1,167.53	1,185.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	24.00 (10.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	43.19	49.92	51.09	44.14	41.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.3	80.8	80.8	79.5	80.4
自己資本利益率 (%)	4.1	4.5	4.5	3.9	3.6
株価収益率 (倍)	26.9	23.1	23.6	19.8	17.3
配当性向 (%)	46.3	40.1	47.0	54.4	57.3
従業員数 (名)	813 (342)	812 (348)	736 (344)	738 (307)	721 (270)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を記載しております。

4 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

実質上の存続会社について

当社(昭和38年8月14日設立)は、株式上場を目的とした株式額面変更のため、昭和46年3月31日川上醤油株式会社(昭和23年2月21日設立)を合併会社とし、当社を被合併会社として合併を行いました。実質上の存続会社は三国コカ・コーラボトリング株式会社であります。

合併前の川上醤油株式会社は休業状態であり、従って特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載してあります。

昭和38年8月	三国飲料株式会社として、東洋高压工業株式会社(現 三井化学株式会社)の全額出資により資本金1億円をもって、埼玉県大宮市櫛引町1丁目370番地に設立
昭和38年11月	埼玉県北足立郡桶川町大字加納180番地に本社を移転
昭和38年12月	米国ザ コカ・コーラ カンパニーとコカ・コーラ、ファンタの製造並びに販売に関する契約を締結し、埼玉、群馬、新潟3県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造、販売権を取得
昭和39年3月	三国コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更
昭和39年5月	本社・桶川工場を新設
昭和44年2月	高崎工場(群馬工場)新設
昭和45年2月	新潟工場新設
昭和45年11月	住居表示変更により本社所在地が埼玉県桶川市大字加納180番地となる
昭和46年3月	川上醤油株式会社に吸収合併され、直ちに三国コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更
昭和46年5月	三国サービス株式会社(現・連結子会社)設立、岩槻工場(埼玉第一工場)新設
昭和46年7月	東京証券取引所市場第二部・新潟証券取引所に株式を上場
昭和47年4月	三井東圧化学株式会社(旧 東洋高压工業株式会社 現 三井化学株式会社)から三井物産株式会社に経営権移転
昭和57年12月	桶川工場閉鎖
昭和58年12月	三国フーズ株式会社(現・連結子会社)設立
昭和60年6月	三国自販機サービス株式会社(現・連結子会社)設立
昭和60年7月	サツキコカ・コーラキャンニング株式会社(埼玉第二工場)を吸収合併
昭和60年8月	酒類販売免許(輸入果実酒類卸売)取得、同年11月から輸入ワイン販売開始
昭和62年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和63年3月	三国運輸株式会社(平成14年三国ロジテク株式会社に商号変更 現・連結子会社)設立
平成元年4月	クリスタルコーヒー株式会社(現・連結子会社)設立
平成3年3月	本社社屋新築
平成10年12月	三国アセプティック株式会社(現・連結子会社)設立
平成11年12月	三国ベンディングオペレーション株式会社設立、三国ワイン株式会社(現・連結子会社)設立
平成12年12月	新潟工場閉鎖
平成13年5月	株式会社エフ・ヴィ三国の株式を取得
平成13年10月	コカ・コーライーストジャパンプログラックス株式会社(現・持分法適用関連会社)開業、当社は同社に対し埼玉第一、第二工場の製造に関する営業を譲渡
平成14年2月	株式の追加取得により、新三国モーターズ・サービス株式会社が持分法適用関連会社から連結子会社となる
平成14年6月	株式会社サルレーテ設立
平成14年12月	群馬工場閉鎖
平成15年4月	三国フーズ株式会社が株式会社エフ・ヴィ三国を吸収合併
平成19年1月	三国ロジテク株式会社が三国ベンディングオペレーション株式会社を吸収合併し、三国ロジスティクスオペレーション株式会社に商号変更
平成20年7月	三国フーズ株式会社のOCS(オフィスコーヒー)事業を会社分割し、クリスタルコーヒー株式会社がこれを承継
平成21年1月	三国フーズ株式会社が株式会社サルレーテを吸収合併
平成21年6月	新三国モーターズ・サービス株式会社をSGモーターズ株式会社へ事業譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、清涼飲料水の製造・販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関する物流業務・販売機器の賃貸・メンテナンス業務及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載してまいります。

(1) 清涼飲料事業

飲料部門..... コカ・コーラ、ジョージア、その他の清涼飲料の製造並びに販売
当社、三国アセプティック株式会社及びコカ・コーライーストジャパ
ンプロダクツ株式会社が製造し、当社及び三国フーズ株式会社が販売
しております。

砂糖等原材料を三井物産株式会社より仕入れております。

コーヒー部門..... コーヒーの焙煎加工並びに販売
クリスタルコーヒー株式会社が、コーヒー豆を三井物産株式会社より
仕入れて焙煎加工を行うとともに、コーヒーの業務店への販売及び頒
布会方式による販売を行っております。

飲料関連部門..... 飲料事業に関する物流業務、販売機器の賃貸・メンテナンス業務
物流業務、自動販売機による清涼飲料等の販売及び納入代行業務、工場
荷役作業は、三国ロジスティクスオペレーション株式会社が行ってお
ります。

販売機器の賃貸・メンテナンス業務については、設置・修理等は三国
自販機サービス株式会社が、リースは当社及び三国サービス株式会
社が行っております。

(2) その他の事業

ワイン部門..... 酒類の販売
輸入ワイン等酒類の販売は、三国ワイン株式会社が行っております。

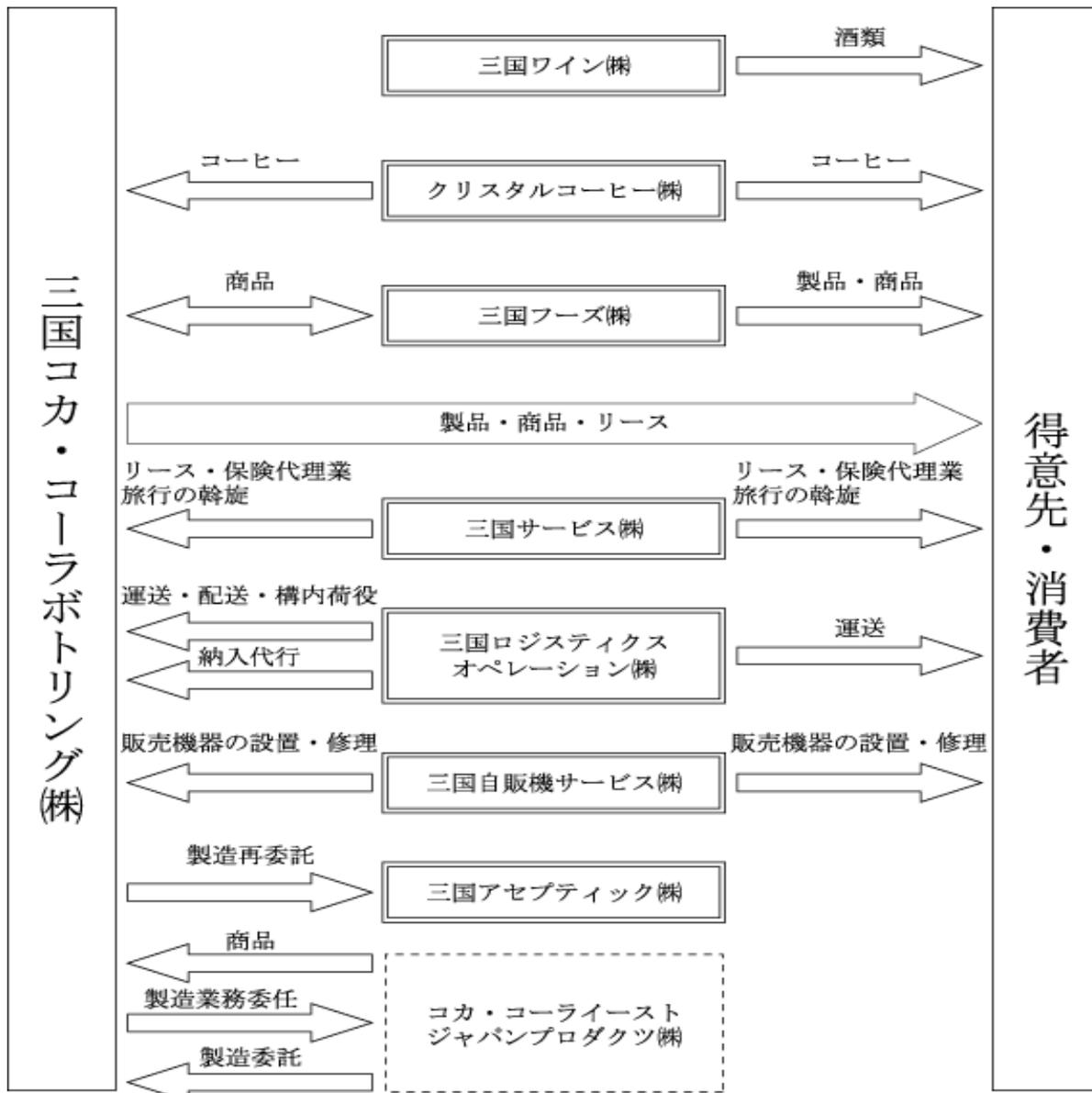
保険・リース部門..... 損害保険・生命保険代理業、販売機器を除く動産賃貸業
三国サービス株式会社が行っております。

その他の部門..... 清涼飲料を除く食品の販売、旅行業
食品の販売は、当社及び三国フーズ株式会社が行っております。
なお、一部の商品については、当社より三国フーズ株式会社に供給して
おります。

また、旅行業は三国サービス株式会社が、レストランの経営は三国フ
ーズ株式会社がそれぞれ行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



三井物産株

当社グループは、三井物産株より原材料等を仕入れております。



連結子会社



持分法適用関連会社



その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 三国アセプティック 株式会社	埼玉県さいたま 市岩槻区	490	飲料部門	100		建物の賃貸 役員の兼任 1名
三国フーズ株式会社	埼玉県桶川市	455	飲料部門 飲料関連部門 その他の部門	100		商品の仕入・販売 事務所用建物の賃貸 役員の兼任 6名
三国ワイン株式会社	東京都中央区	300	ワイン部門	100		事務所用建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 2名
クリスタルコーヒー 株式会社	埼玉県桶川市	100	コーヒー部門	100		コーヒーの仕入 建物及び焙煎機の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 1名
三国サービス株式会社	埼玉県桶川市	80	飲料関連部門 保険・リース部門 その他の部門	100		当社の使用するパソコンの リース、当社の国内・海外旅 行の斡旋等 事務所用建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 2名
三国自販機サービス 株式会社	埼玉県桶川市	31	飲料関連部門	100		当社販売機器の設置、修理 事務所用建物の賃貸
三国ロジスティクスオペ レーション株式会社	埼玉県桶川市	10	飲料関連部門	100		事務所用建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 5名
(持分法適用関連会社) コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ 株式会社	東京都港区	4,000	飲料部門	25		製造用の土地、建物の賃貸 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 三井物産株式会社(注2)	東京都千代田区	341,481	飲料部門 コーヒー部門		35.7	原材料等の仕入

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 三井物産(株)は、有価証券報告書を提出しております。

3 平成21年1月1日付をもって、三国フーズ(株)は(株)サルレーを吸収合併しております。

4 平成21年3月12日付をもって、三国ワイン(株)は資本金の額が300百万円に増加しております。

5 平成21年6月1日付をもって、S Gモータース(株)に新三国モータース・サービス(株)の全株式を譲渡してありま
す。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年12月31日現在)

事業部門の名称		従業員数(名)	
清涼飲料事業	飲料部門	771	(271)
	コーヒー部門	18	(41)
	飲料関連部門	780	(224)
その他の事業	ワイン部門	46	(38)
	保険・リース部門	12	(2)
	その他の部門	35	(224)
全社		223	(16)
合計		1,885	(816)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
721(270)	41.7	20.4	6,568,317

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()外書は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の労働組合は、三国コカ・コーラボトリンググループ労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、またグループ会社別に支部が置かれております。平成21年12月31日現在の組合員数は1,452名であり、上部団体に加盟せず、当社及び各連結子会社との間で「労使協調」を基本において、正常かつ円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の打ち出した補正予算などの景気支援策によって一部で持ち直しの動きが見られましたが、企業収益の低迷に伴う雇用情勢の悪化や政府のデフレ宣言など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、個人消費の低迷が続く、業界全体の販売数量は前年比マイナス3%程度に落ちついたと推測されます。その中で、販売価格競争は更に激しさを増しており、依然として企業収益が圧迫される厳しい年になりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Jump!!!」の最終年として、「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」を基本方針に、収益基盤の更なる充実に取り組んでまいりました。具体的な取り組みとしては、自動販売機台数シェアや1台あたりの販売数量の拡大を目指して、インドアのフルサービスロケの開発に注力いたしました。また、効率的な機器投資による自動販売機経費の抑制や拠点運営コストの削減等に努めました。

その他の営業面の取り組みとしては、主要6ブランド「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロ」「ジョージア」「アクエリアス」「爽健美茶」「ファンタ」をBig 6と位置づけ、シェア拡大を目指した活動に注力いたしました。具体的な施策としては、コカ・コーラ ゼロではJリーグとタイアップしたキャンペーンを年間通じて行い、ジョージアブランドでは新製品「ご褒美ブレイク」の発売や主力製品「ヨーロピアン」「ヴィンテージ」のリニューアルを実施いたしました。また、ミネラルウォーターのカテゴリーにおいて、環境に配慮した軽量PETボトルの「い・ろ・は・す」を発売するなど、市場の活性化に努めました。

グループ総合力の向上を目指した取り組みとしては、6月1日付でグループ会社の車両整備等を行っていた新三国モーターズ・サービス株式会社をSGモーターズ株式会社へ譲渡いたしました。これは、販売面や技術面における両社の相互補完を実現させ、更なる飛躍とシナジー効果の発揮を目指したものです。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は1,212億23百万円（前期比3.9%減）、連結営業利益は35億34百万円（前期比6.9%減）、連結経常利益35億34百万円（前期比6.2%減）、連結当期純利益は20億16百万円（前期比6.5%減）を計上いたしました。

事業部門ごとの実績は次のとおりであります。

清涼飲料事業……売上高は1,161億20百万円となりました。

	売上高
飲料部門	1,124億26百万円
コーヒー部門	8億85百万円
飲料関連部門	28億9百万円

その他の事業……売上高は51億2百万円となりました。

	売上高
ワイン部門	25億87百万円
保険・リース部門	2億12百万円
その他の部門	23億3百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払等株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ12億89百万円（25.9%）増加し、62億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は94億47百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益35億88百万円、減価償却費63億37百万円、商品仕入れ等に係る前渡金の減少12億84百万円、法人税等の支払額15億93百万円等によるものであります。なお、前期と比べ27億78百万円（41.7%）の収入増となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は60億86百万円となりました。これは販売機器等固定資産の取得による支出46億63百万円等によるものです。なお、前期と比べ6億19百万円（9.2%）の支出減となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は20億70百万円となりました。これは主に配当金の支払額11億58百万円、リース会計基準の適用に伴うリース債務返済による支出9億10百万円等によるものです。なお、前期と比べ11億26百万円（35.2%）の支出減となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
飲料部門	3,498	28.2
コーヒー部門	185	13.7
合計	3,684	25.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料事業	飲料部門	112,426	2.8
	コーヒー部門	885	10.2
	飲料関連部門	2,809	1.2
小計		116,120	2.8
その他の事業	ワイン部門	2,587	7.2
	保険・リース部門	212	15.2
	その他の部門	2,303	36.2
小計		5,102	23.2
合計		121,223	3.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の清涼飲料業界の事業環境につきましては、雇用環境の悪化や個人消費の低迷はしばらく続き、市場における価格競争も一層激しくなることが予想され、依然として厳しい状況で推移するものと思われ
ます。

このような厳しい状況の中、当社は平成22年より3カ年の中期経営構想「CHANGE³」(チェンジ チェンジ チェンジ)を策定し、「夢に向かって進化するNo.1ポトラー」を中期ビジョンとして掲げ、経営基盤の更なる強化と改革・改善に取り組んでまいります。また、中期経営計画「Jump!!!」の基本方針である「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」につきましては、引き続き中期基本方針として注力してまいります。

具体的な施策としては、「営業力の強化」については、市場開発部を新設して開発力を強化するとともに、当社と三国フーズ株式会社による設置先の「協働開発」を行うなど、主にインドア自動販売機台数シェアの向上を図ります。「コスト競争力の強化」については、自動販売機事業の見直しを行い、効率的な販売機器の活用、ルート体制、組織体制の見直しによるコスト競争力強化を図ってまいります。「人材の育成と活用」については、採用から育成、評価、配置および処遇までを体系化した新人事制度の下で、各種教育プログラムを実施して社員の能力向上に取り組むとともに、グループ会社間での人材交流を実施してまいります。

安全で安心できる製品・サービスを提供するとともに、経営の効率性、健全性、透明性、コンプライアンス経営を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる深化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「事業の状況」および「経理の状況」等に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社はザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間で、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結し、この契約に基づき営業活動を行っております。

(2) 清涼飲料業界について

消費動向の変化が激しく、製品のライフサイクルが短い業界ですので、市場動向への十分な対応ができない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、製品の特性上、天候の影響を受けやすく、特に夏季最盛期が天候不順になった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループが行う事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「廃棄物処理法」等の法的規制がありますので、今後規制が強化された場合には、新たなコスト増が発生する可能性があります。

(5) 保有資産の価値変動について

保有する土地等の資産価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

(2) コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に関する契約

当社、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社は、(1)の契約に基づき委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

6 【研究開発活動】

消費者ニーズを的確に把握し、安全で品質の高い商品の研究開発を行うことを基本方針として、当社の製造・品質保証部企画課では、課長1名、商品開発担当者2名にて研究開発活動を進めております。

清涼飲料事業部門では、炭酸、果汁、コーヒー、茶類、機能性飲料などの商品開発研究ならびに機器分析、食品衛生に関わる分析、素材の研究および環境保全のための技術開発等の研究を行い、当連結会計年度は、研究開発費として41百万円を投入いたしました。

その他の事業部門に対する研究開発活動はありません。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] の連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の自己資本比率は82.2%、借入金はゼロであり、財務体質については、健全性を確保しているものと考えております。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ20億53百万円（2.8%）増加し、767億11百万円となっております。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億84百万円（1.6%）減少し、350億7百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加10億89百万円、その他の流動資産の減少12億45百万円等によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ26億38百万円（6.8%）増加し、417億3百万円となりました。これは主としてリース資産が22億32百万円増加したことが主な要因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円（2.9%）減少し、111億47百万円となりました。これは主としてリース債務が8億50百万円増加し、支払手形及び買掛金が7億91百万円、その他の流動負債が5億3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億43百万円（134.4%）増加し、25億17百万円となりました。これは主としてリース債務の増加13億81百万円等によるものです。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億38百万円（1.5%）増加し、630億46百万円となりました。これは利益剰余金の増加8億57百万円等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1. 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ48億73百万円（3.9%）減少し、1,212億23百万円となりました。これは主として景気の減速による消費不況による販売数量が減少したことによるものであります。

営業利益

売上高の減少による売上総利益の減少を、経費削減努力により販売費及び一般管理費38億18百万円の圧縮を実現し、営業利益は前連結会計年度に比べ2億62百万円（6.9%）減少し35億34百万円となりました。

経常利益

営業外収益は前連結会計年度に比べ86百万円（22.0%）増加し、4億77百万円となりました。主に、

持分法による投資利益の増加75百万円等によるものです。

一方、営業外費用は前連結会計年度に比べ58百万円（13.9%）増加し、4億77百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ2億34百万円（6.2%）減少し、35億34百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度におきましては、リース会計基準の適用に伴う影響額が1億84百万円増加したことを主要因として、特別損益が1億56百万円増加したことにより、税金等調整前当期純利益は77百万円（2.1%）減少し、35億88百万円となりました。以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億39百万円（6.5%）減少し、20億16百万円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は62億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億89百万円（25.9%）増加しております。特にコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)等への前渡金の増減額が前連結会計年度に比べ29億86百万円減少等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローが94億47百万円の取得となり、前連結会計年度末に比べ27億78百万円（41.7%）増加しております。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて自己株式取得による支出が前連結会計年度に比べ18億88百万円減少し、リース会計基準の適用に伴うリース債務返済による支出9億10百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億26百万円支出が減少し20億70百万円となっております。それらの要因を除けば安定した状態にあるものと思われま

すが、全額自己資金で賄っており、当連結会計年度末における借入金残高はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、清涼飲料事業を中心に総額67億41百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳といたしましては、販売面においては、自動販売機の戦略的な機種交換による増設・更新（投資額 29億94百万円）、生産面においては、三国アセプティック(株)の製造ラインを取得（投資額 18億65百万円）いたしました。

清涼飲料事業以外におきましては、特記すべき事項はありません。

なお、上記総額にはリース会計基準の適用に伴うリース資産31億43百万円を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備については、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資産	その他		合計	
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 岩槻工場 (埼玉県さいたま市岩 槻区)	飲料部門	賃貸設 備	1,129	572	743 (54,700)	-	-	22	2,468	[-] -	
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 埼玉工場 (埼玉県吉見町)			1,615	383	1,394 (92,663)	-	-	4	3,397	[-] -	
賃貸設備計			2,744	956	2,137 (147,363)	-	-	27	5,866	[-] -	
本社 (埼玉県桶川市)	飲料部門	その他 の設備	1,580	8	219 (36,549)	-	399	148	2,356	[85] 195	
西支社〔群馬〕 (群馬県高崎市)			166	0	107 (35,434)	-	-	5	279	[2] 26	
西支社〔新潟〕 (新潟県新潟市西区)			181	1	356 (38,452)	-	-	8	547	[22] 64	
支店 他			浦和支店他13箇 所(埼玉県さい たま市桜区他)	2,114	29	3,514 (76,680) [18,360]	4,555	222	82	10,520	[79] 279
			前橋支店他4箇 所(群馬県前橋 市他)	207	0	388 (11,096) [24,819]	1,185	343	12	2,137	[45] 68
			長岡支店他6箇 所(新潟県長岡 市他)	549	0	1,016 (36,933) [7,203]	1,617	-	12	3,196	[37] 89
厚生施設他			252	-	736 (35,623)	-	-	2	990	[-] -	
その他の設備他計			5,053	40	6,338 (270,767) [50,382]	7,359	965	273	20,028	[270] 721	
合計			7,797	996	8,476 (418,130) [50,382]	7,359	965	300	25,895	[270] 721	

(2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	リース資 産	その他	合計	
三国アセプティク(株) (埼玉県さいたま市岩槻区)	飲料部門	生産設備 他	0	143	- (-)	-	1,229	8	1,381	[-] 82
三国サービス(株) (埼玉県桶川市)	飲料・ その他の 部門	リース用 設備他	2	21	- (-)	86	-	5	116	[57] 41
三国フーズ(株) (埼玉県桶川市)	飲料・ その他の 部門	飲料販売 事業に関 する設備	40	-	65 (961) [1,008]	1,070	184	16	1,376	[180] 152
三国ロジスティクスオペレーション(株) (埼玉県桶川市)	飲料部門	飲料販売 事業に関 する設備	-	5	- (-)	-	151	0	157	[176] 699

- (注) 1 投下資本は平成21年12月31日現在の帳簿価額によっており、建設仮勘定・無形固定資産は含んでおりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 土地の欄で [] は、賃借中の土地の面積を外数で表示しております。また、土地の面積は1㎡未満を四捨五入して表示しております。
4 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。
5 帳簿価額には、賃貸資産を含んでおります。
6 従業員数の [] 内は、臨時従業員を外数で表示しております。また、提出会社から関係会社への出向者79人に関しては、それぞれ関係会社の従業員欄に一括して含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。設備計画は原則的に各社が個別に策定しており、計画策定に当っては各予算会議において提出会社を中心に調整を図っております。

平成21年12月31日現在における計画の主なものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
				総額	既支払額			
三国コカ・コー ラボトリング(株) 浦和支店他	埼玉県 さいたま 市桜区他	飲料部門	販売機器	3,241	-	平成22年 1月	平成22年 12月	-
三国フーズ(株) 浦和営業所他	埼玉県 さいたま 市桜区他	飲料部門	販売機器	528	-	平成22年 1月	平成22年 12月	-
三国ロジスティ クスオペレー ション(株)	埼玉県 所沢市	飲料部門	建物	778	516	平成21年 8月	平成22年 3月	-

(注) 1 今後の所要資金については、全額自己資金で賄う予定であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月31日 (注)	628,100	53,555,732		5,407		5,357

(注) 利益による株式の消却(平成16年4月30日～平成16年12月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	23	335	157	13	13,478	14,048	
所有株式数(単元)		90,320	1,642	226,412	80,533	56	136,032	534,995	56,232
所有株式数の割合(%)		16.88	0.31	42.32	15.05	0.00	25.43	100.0	

(注)1 自己株式5,269,274株については、「個人その他」欄に52,692単元、「単元未満株式の状況」欄に74株が含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は5,269,274株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	17,239	32.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,379	8.17
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	3,768	7.03
ビービーエイチ493025ブラックロックグローバル アロケーション (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区有楽町1-1-2)	1,376	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,020	1.90
みくに従業員持株会	埼玉県桶川市大字加納180	642	1.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	630	1.17
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	611	1.14
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1-9-1	587	1.09
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	581	1.08
計		30,839	57.58

(注) 1 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,644千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	264千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	180千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	191千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	54千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	149千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	191千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	141千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)	149千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	471千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(退職給付信託口)	597千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	

(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口) 345千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,020千株

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の退職給付信託口は中央三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口であり、(株)三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

3 上記のほか当社所有の自己株式5,269千株(9.83%)があります。

4 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー及びブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッドから平成21年12月22日付で提出された大量保有報告書により、平成21年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	671	1.25
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	85	0.16
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	1,578	2.95
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	406	0.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,269,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,230,300	482,303	
単元未満株式	普通株式 56,232		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732		
総株主の議決権		482,303	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング(株)	埼玉県桶川市大字加納180	5,269,200		5,269,200	9.83
計		5,269,200		5,269,200	9.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月5日)での決議状況 (取得期間平成20年8月6日～平成21年3月13日)	2,000,000	2,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	2,000,000	1,882,091,300
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	517,908,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	21.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	21.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,219	922,637
当期間における取得自己株式	114	78,177

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,269,274		5,269,388	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当を基本に業績を考慮した株主還元を図ることを基本方針といたしております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針を基に、当期の業績、内部留保の状況、資産効率等を総合的に判断し、1株につき12円とし、中間配当金（12円）と合わせて前期と同額の24円といたしております。

内部留保金につきましては、自動販売機等の設備投資に充てる予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、株主総会決議による期末配当を含め年2回の配当を行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)
平成21年8月5日 取締役会	579	12
平成22年3月26日 定時株主総会	579	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,225	1,383	1,342	1,250	860
最低(円)	964	1,050	1,156	765	692

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	812	798	793	783	761	757
最低(円)	769	768	771	758	708	713

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		椎名 幹芳	昭和24年 8月12日生	昭和48年 4月 三井物産株式会社入社 平成11年 5月 同社繊維本部繊維第一部長 平成15年 3月 イタリア三井物産株式会社社長 平成17年10月 三井物産株式会社ライフスタイル 事業本部副本部長 平成18年 4月 同社食料・リテール本部副本部長 平成19年 3月 当社取締役(非常勤) 平成20年 3月 当社取締役退任 平成20年 4月 当社常務執行役員総務広報環境担 当 平成21年 3月 当社代表取締役社長(現任)	1	3,400
取締役 専務 執行役員	営業本部長	赤地 文夫	昭和28年 4月 1日生	昭和47年 8月 当社入社 平成13年 1月 当社営業本部埼玉東支社開発部長 平成13年11月 当社営業本部流通販売部長 平成14年11月 当社営業本部チェーンストア事業 部長 平成15年11月 当社執行役員営業本部長兼F&L営 業部長 平成16年 3月 当社取締役常務執行役員営業本 部長 平成18年 1月 当社取締役常務執行役員業務本 部長 平成19年 1月 当社取締役常務執行役員業務本 部長兼三国ロジスティクスオペレー ション株式会社代表取締役社長 平成21年 1月 当社取締役常務執行役員営業本 部長兼東支社長 平成21年 3月 当社取締役専務執行役員営業本 部長兼東支社長 平成22年 1月 当社取締役専務執行役員営業本 部長(現任)	1	1,000
取締役 常務 執行役員	管理本部長 兼経理部長	石川 幸治	昭和24年 4月21日生	昭和48年 4月 三井物産株式会社入社 平成13年 4月 同社経理部税務室長 平成15年 3月 同社関西支社経理部長 平成16年 4月 同社化学品会計部長 平成18年 3月 当社取締役 平成19年 4月 当社取締役常務執行役員経理部長 兼総務広報環境担当 平成20年 3月 当社取締役常務執行役員経理部長 平成22年 1月 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼経理部長(現任)	1	3,000
取締役 常務 執行役員	業務本部長	野田 清次	昭和25年 1月24日生	昭和47年 4月 三井物産株式会社入社 平成 9年 6月 同社機械・情報経理部船舶・宇宙 航空経理室長 平成10年 7月 同社中部支社管理部経理室長 平成13年11月 当社経理部長 平成15年11月 当社執行役員経理部長 平成19年 4月 当社執行役員業務本部副本部長兼 情報システム部長 平成20年 3月 当社常務執行役員業務本部副本 部長兼情報システム部長 平成21年 1月 当社常務執行役員業務本部長兼情 報システム部長 平成21年 3月 当社取締役常務執行役員業務本 部長兼情報システム部長 平成21年 9月 当社取締役常務執行役員業務本 部長(現任)	1	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務 執行役員	管理本部 人事部長	岡芹 泰治	昭和27年11月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年11月 当社営業本部チェーンストア事業 部チェーンストア営業部長 平成15年11月 当社営業本部チェーンストア販売 部長 平成18年1月 当社営業本部新潟支社長 平成19年4月 当社執行役員営業本部新潟支社長 平成21年1月 当社執行役員人事部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員人事部長 平成22年1月 当社取締役常務執行役員管理本部 人事部長(現任)	1	3,300
取締役		原 義之	昭和26年12月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年11月 当社営業本部群馬販売部長 平成17年4月 当社執行役員営業本部埼玉西販売 部長 平成18年1月 当社執行役員営業本部埼玉支社長 兼埼玉支社チェーンストア販売部 長 平成20年3月 当社常務執行役員営業本部埼玉支 社長兼埼玉支社営業部長 平成21年1月 当社常務執行役員三國ロジスティ クスオペレーション株式会社代表 取締役社長 平成21年3月 当社取締役兼三國ロジスティクス オペレーション株式会社代表取締 役社長(現任)	1	1,400
取締役		堺 弘行	昭和33年6月28日生	昭和58年4月 三井物産株式会社入社 平成15年4月 同社食品原料第二部機能乳製品室 長 平成16年5月 豪州三井物産G.M. of Food Div. (在メルボルン) 平成19年3月 三井農林株式会社ポリフェノンE 原薬事業本部長 平成19年6月 同社取締役ポリフェノンE原薬事 業本部長 平成22年1月 三井物産株式会社食料・リテール 本部飲料原料部長(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	尾崎 栄治	昭和24年3月20日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成11年12月 同社工ネルギー・化学品管理経理部長 平成14年1月 同社生活産業経理部長 平成14年3月 同社生活産業経理部長、当社監査役 平成16年9月 当社監査役退任 平成16年10月 韓国三井物産株式会社代表理事社長 平成17年10月 三井物産株式会社社理事、韓国三井物産株式会社代表理事社長 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	2	-
監査役	常勤	本間 良次郎	昭和23年4月28日生	昭和45年12月 当社入社 平成9年4月 当社新潟支社販売部長 平成12年1月 三国フーズ株式会社取締役営業本部長 平成14年11月 当社営業本部営業企画部長 平成16年4月 当社執行役員営業本部営業企画部長 平成16年11月 当社執行役員営業本部新潟支社長 平成18年1月 当社執行役員営業本部長 平成18年3月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成21年1月 当社取締役常務執行役員社長補佐 平成21年3月 当社常勤監査役(現任)	4	5,600
監査役		中西 哲	昭和36年6月19日生	昭和59年4月 三井物産株式会社入社 平成18年7月 同社食料・リテール本部食品原料第一部コーヒー原料室長 平成18年10月 同社食料・リテール本部食品原料部コーヒー原料室長(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	2	-
監査役		川崎 健司	昭和37年2月2日生	昭和60年4月 三井物産株式会社入社 平成15年10月 同社食料本部食料事業開発部食料戦略室 平成19年4月 同社食料・リテール本部食料・リテール業務部連結リスク管理室長(現任) 平成20年3月 当社補欠監査役 平成21年1月 当社監査役(現任)	3	-
計						19,700

(注) 1 取締役堺弘行は社外取締役であります。

2 常勤監査役尾崎栄治、監査役中西哲及び同川崎健司は社外監査役であります。

3 1 平成21年12月期定時株主総会終結の時から平成22年12月期定時株主総会終結の時まで、

2 平成18年12月期定時株主総会終結の時から平成22年12月期定時株主総会終結の時まで、

3 平成19年12月期定時株主総会終結の時から平成23年12月期定時株主総会終結の時まで、

4 平成20年12月期定時株主総会終結の時から平成24年12月期定時株主総会終結の時まで、

4 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小西 直之	昭和33年5月19日生	昭和57年4月 三井物産株式会社入社 平成14年3月 同社中部支社業務部新事業開発室長 平成15年12月 同社リテール事業開発部事業開発室長 平成19年4月 同社食料・リテール本部食料・リテール業務部業務監査室 平成21年3月 同社食料・リテール本部食料・リテール業務部連結リスク管理室(現任)	1	-

1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

5 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名

執行役員	小 暮 和 明	営業本部新潟支社長
執行役員	神 山 登志男	管理本部総務広報環境部長
執行役員	松 村 理	業務本部経営企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営目的は、消費者、取引先、社員、株主などのステークホルダー（利害関係者）の信頼と期待に応えながら、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、企業価値を持続的に高めることにあります。

当社は、この経営目的を達成するために構築する経営の監督・監査体制、すなわち「取締役が取締役会のメンバーとして、会社の業務を執行する代表取締役、取締役及び執行役員による業務執行を監督し、また、監査役が独立の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、必要に応じて経営の改善ないし刷新を行わせしめることを担保する仕組み」をコーポレート・ガバナンスと定義しております。また、内部統制を「経営者が業務執行組織を統制する仕組み」と定義しております。

会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。

取締役会は、平成22年3月26日現在、社内取締役6名、社外取締役1名の7名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、原則月1回、必要に応じ随時開催しております。取締役会において会社法で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。

監査役は、社内監査役1名、社外監査役3名（内 常勤監査役1名）で構成されております。監査役会は、原則月1回、必要に応じ随時開催しており、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等の決定に基づき経営の監督状況の報告及び意見交換を実施しております。

当社は、平成14年3月より執行役員制度を導入しております。取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担する体制とし、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております（現在、取締役兼務者5名を含む執行役員を8名選任しております）。また、経営会議を週1回開催し、社長ならびに社長より任命を受けた者（常勤取締役・執行役員等）による経営重要事項の審議を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月31日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議いたしました。また、その後運用整備の結果を踏まえ、平成20年2月13日の取締役会決議により同方針の一部内容を改定しております。概要は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社は、単に法令遵守に留まらず広く倫理維持を含め「コンプライアンス」と捉え、このコンプライアンスを業務遂行の最重要課題として位置付け、「役職員行動規範」を制定しております。
 - 2) コンプライアンス体制の整備等を目的として「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、コンプライアンス意識の徹底・向上のためコンプライアンス研修を実施するとともに、コンプライアンスに関する報告・相談ルートも社内外に複数設置し内部通報制度を整備しております。
 - 3) 社長直轄の内部監査部を設置し、当社及び子会社の業務全般を対象に法令、社内規程等の遵守状況の監査を行っております。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報は、「文書管理規程」及び「情報システム規程」等に基づき適切に保存・管理を行っております。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他体制
 - 1) 当社の各組織の長は、「組織及び職務権限規程」に基づき、付与された権限の範囲内で業務を履行し、業務の履行に伴う損失の危険（「リスク」）を管理しております。付与された権限を越える業務を行う場合には、「稟議制度」により許可された当該業務の履行に係るリスクを管理しております。
 - 2) 当社は、「危機管理規程」に基づき「コンプライアンス委員会」、「品質保証委員会」、「災害対策委員会」を設置し、平時からリスク予防策を構築しております。また、有事の際には、「危機対策本部」を設置し具体的対応策を決定実行いたします。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会は、迅速かつ実質的な経営判断が行えるよう最適人数で構成し、法令、定款で定められた事項及び重要事項を決定し、業務執行状況を監督します。また、取締役の任期を1年とし、事業年度ごとの経営責任を明確化することで取締役会の機能強化を図っております。
 - 2) 取締役の経営者としての職務の遂行がより効率的に行われるようその業務の執行にあたり執行役員制度を採用しております。
 - 3) 経営会議を設置し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から審議がなされるよう仕組みを構築しております。
 - 4) 各部門長の権限を越える案件については、関係部門の職務・専門分野の見地から審議の上、全社最適の観点から代表取締役社長もしくは担当執行役員が決裁する「稟議制度」を構築して

おります。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 企業集団としての経営理念と役員行動規範を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を図っております。
 - 2) 子会社の自立経営を原則とした上で、子会社については「関係会社管理規程」を制定し、子会社の経営の意思決定及び業務執行を監督・管理しております。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を補助すべき使用人の配置を要請することができます。監査役補助者を置いた場合は、人事異動・評価等に関して監査役の意見を尊重し、取締役からの独立性を確保いたします。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、経営会議、その他の重要な会議または委員会への出席、稟議書その他社内の重要書類等の閲覧、執行部側からの随時報告を要請することができます。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役は、「監査役監査基準」を尊重するとともに、監査役の職務の適切な遂行のための環境整備に協力いたします。
 - 2) 監査役は、代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社の重要課題等について意見を交換することができます。
 - 3) 監査役が、会計監査人と両者の監査業務の質及び効率を高めるために定期的に会合を開催する機会を保障しております。
 - 4) 監査役は、必要に応じて内部監査部門等に対して監査の協力を求めることができます。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、社長直轄の業務監査部門として内部監査部を設置しております。「内部監査規程」に基づき、当社及びグループ会社の全組織・部門を対象とした内部監査の実施を通じて、業務遂行内容の適正化に努めております。

監査役は、2名の常勤監査役が取締役会・経営会議に出席する他、その他重要な会議にも積極的に出席し、必要に応じ意見を述べ、経営の監督を行っております。また、必要に応じて取締役から業務執行の状況を聴取し、取締役の職務遂行を監視・検証する体制をとっております。さらに、監査役監査の実効性を高め、かつ、監査職務が円滑に遂行できるよう、監査役の職務遂行を補助する組織として監査役室を平成20年1月1日より設置しております。

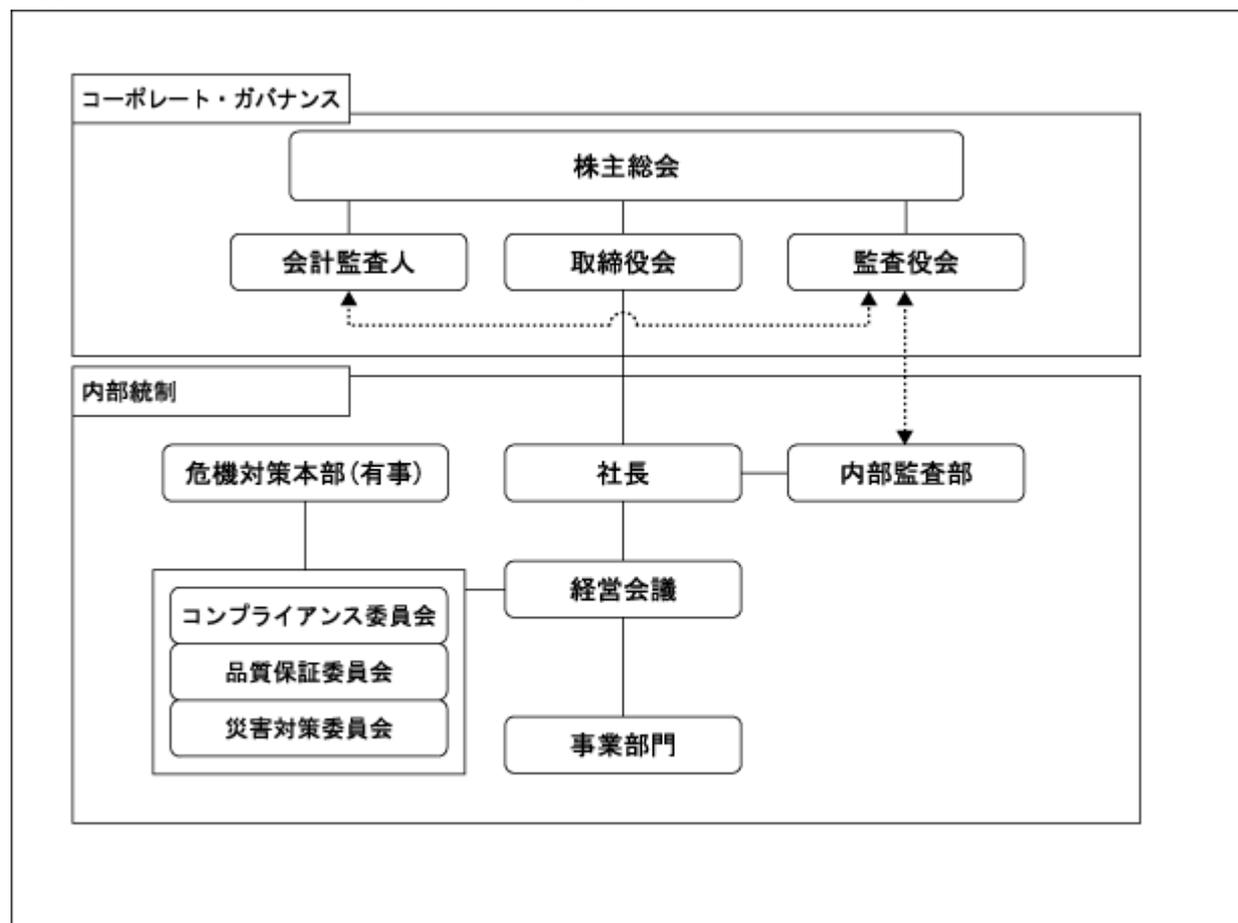
会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、期中、期末の会計監査及び必要に応じ助言を受けております。

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査部とが、適宜情報交換を行なっているほか、常勤監査役が会計監査人から定期的に監査実施状況等の報告を受け、必要に応じ意見交換して情報の共有化を図り、効率的な監査を実施しております。

当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士及び監査補助者の構成は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 後藤 徳 彌	有限責任監査法人 トーマツ	公認会計士 6 名 その他 5 名
指定有限責任社員 業務執行社員 中井 新太郎		

<当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の仕組み>



役員報酬の内容

区分	員数	支給額
取締役	8名	49百万円
監査役	2名	36百万円
(上記のうち社外役員分)	(1名)	(20百万円)
合計	10名	85百万円

(注) 1 期末現在において取締役8名、監査役4名であります。

2 非常勤である取締役3名及び監査役2名に対しては報酬の支払いはございません。

3 上記支給額には、第48期定時株主総会において決議された取締役賞与金9百万円を含めております。

4 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)6名78百万円を含めておりません。

5 株主総会の決議に基づく報酬について、取締役の報酬の額は月額11百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)(平成14年3月28日定時株主総会決議)、監査役の報酬の額は月額4百万円以内(平成8年3月28日定時株主総会決議)となっております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は大株主である三井物産株式会社の従業員であります。また、社外監査役3名のうち1名は同社出身者であり、2名は同社従業員であります。同社は、当社原材料等の購入先であり営業取引関係にあります。条件等につきましては他の一般の取引先と同様です。なお、当該社外取締役及び社外監査役個人と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役堺弘行、社外監査役中西哲、川崎健司の3氏との間で、法令の定める限度まで社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する案件につき、議決権を行使する株主の意思が決議に反映されることをより確実にするために、議決権を行使できる株主数を半数から3分の1に引き下げ、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	34	4
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	34	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

有限責任監査法人ト・マツとの内部統制に関する助言・指導契約に基づく、助言・指導への対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,273	6,363
受取手形及び売掛金	1 8,285	1 8,103
リース投資資産	-	331
たな卸資産	5,432	-
商品及び製品	-	4,791
仕掛品	-	0
原材料及び貯蔵品	-	424
未収入金	2,606	2,249
繰延税金資産	440	468
短期貸付金	10,177	10,152
その他	3,399	2,154
貸倒引当金	23	31
流動資産合計	35,592	35,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,004	24,237
減価償却累計額	15,880	16,356
建物及び構築物(純額)	8,124	7,881
機械装置及び運搬具	4,563	4,254
減価償却累計額	3,090	3,071
機械装置及び運搬具(純額)	1,473	1,182
販売機器	46,476	44,057
減価償却累計額	36,184	35,378
販売機器(純額)	10,291	8,679
土地	8,600	8,541
リース資産	-	3,143
減価償却累計額	-	910
リース資産(純額)	-	2,232
建設仮勘定	-	530
その他	2,637	2,476
減価償却累計額	2,159	2,071
その他(純額)	478	404
有形固定資産合計	28,966	29,450
無形固定資産	964	844
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,081	2 7,947
長期貸付金	314	566
繰延税金資産	704	730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
その他	2,146	2,289
貸倒引当金	82	95
投資損失引当金	29	31
投資その他の資産合計	9,134	11,408
固定資産合計	39,065	41,703
資産合計	74,657	76,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,536	2,744
リース債務	-	850
未払費用	4,116	4,097
未払法人税等	1,320	1,209
繰延税金負債	-	66
賞与引当金	462	650
役員賞与引当金	53	44
その他	1,985	1,482
流動負債合計	11,475	11,147
固定負債		
退職給付引当金	5	0
役員退職引当金	50	46
リース債務	-	1,381
繰延税金負債	-	14
長期未払金	5	11
従業員長期未払金	868	954
その他	144	108
固定負債合計	1,073	2,517
負債合計	12,549	13,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	57,130	57,987
自己株式	5,758	5,759
株主資本合計	62,137	62,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	47
繰延ヘッジ損益	33	5
評価・換算差額等合計	29	52
純資産合計	62,108	63,046
負債純資産合計	74,657	76,711

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1 126,096	1 121,223
売上原価	1 76,614	1 75,821
売上総利益	49,482	45,401
販売費及び一般管理費		
販売費	38,791	35,311
一般管理費	3 6,895	3 6,555
販売費及び一般管理費合計	2 45,686	2 41,867
営業利益	3,796	3,534
営業外収益		
受取利息	167	212
受取配当金	28	34
投資有価証券売却益	0	-
受取賃貸料	57	29
持分法による投資利益	49	124
雑収入	88	76
営業外収益合計	391	477
営業外費用		
支払利息	0	92
投資有価証券売却損	0	5
固定資産処分損	4 318	4 261
雑損失	100	117
営業外費用合計	419	477
経常利益	3,768	3,534
特別利益		
過年度損益修正益	5 140	-
固定資産売却益	6 3	6 2
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	184
子会社株式売却益	-	170
容器保証金取崩益	-	127
貸倒引当金戻入額	7	0
特別利益合計	150	484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	7 2	7 0
固定資産除却損	8 8	8 40
固定資産廃棄負担金	40	-
減損損失	9 6	9 68
投資有価証券評価損	168	91
貸倒引当金繰入額	1	-
投資損失引当金繰入額	2	1
会員権評価損	-	0
リース契約変更に伴う損失	-	99
業務委託契約解除金	-	19
生産体制再構築費用	21	-
賃貸借契約解約損	-	18
事務所移転及び改築費用	-	38
転籍一時金	-	51
特別損失合計	253	429
税金等調整前当期純利益	3,666	3,588
法人税、住民税及び事業税	1,585	1,616
法人税等調整額	75	43
法人税等合計	1,510	1,572
当期純利益	2,156	2,016

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,407	5,407
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,407	5,407
資本剰余金		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,357	5,357
利益剰余金		
前期末残高	56,281	57,130
当期変動額		
剰余金の配当	1,307	1,158
当期純利益	2,156	2,016
当期変動額合計	848	857
当期末残高	57,130	57,987
自己株式		
前期末残高	3,868	5,758
当期変動額		
自己株式の取得	1,889	0
当期変動額合計	1,889	0
当期末残高	5,758	5,759
株主資本合計		
前期末残高	63,178	62,137
当期変動額		
剰余金の配当	1,307	1,158
当期純利益	2,156	2,016
自己株式の取得	1,889	0
当期変動額合計	1,041	856
当期末残高	62,137	62,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	195	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	43
当期変動額合計	191	43
当期末残高	4	47
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	38
当期変動額合計	41	38
当期末残高	33	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	203	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232	82
当期変動額合計	232	82
当期末残高	29	52
純資産合計		
前期末残高	63,382	62,108
当期変動額		
剰余金の配当	1,307	1,158
当期純利益	2,156	2,016
自己株式の取得	1,889	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232	82
当期変動額合計	1,273	938
当期末残高	62,108	63,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,666	3,588
減価償却費	6,077	6,337
減損損失	6	68
固定資産処分損益（は益）	327	302
固定資産売却損益（は益）	0	2
役員退職引当金の増減額（は減少）	5	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	8	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	21
賞与引当金の増減額（は減少）	146	187
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	184
リース契約変更に伴う損失	-	99
投資有価証券売却損益（は益）	0	5
投資有価証券評価損益（は益）	168	91
子会社株式売却損益（は益）	-	170
受取利息及び受取配当金	195	246
支払利息	0	92
転籍一時金	-	51
容器保証金取崩益	-	127
売上債権の増減額（は増加）	149	116
たな卸資産の増減額（は増加）	78	214
前渡金の増減額（は増加）	1,702	1,284
仕入債務の増減額（は減少）	184	774
長期未払金の増減額（は減少）	5	6
従業員長期未払金の増減額（は減少）	113	99
その他	187	178
小計	8,224	10,879
利息及び配当金の受取額	317	253
利息の支払額	0	92
法人税等の支払額	1,872	1,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,668	9,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	100
定期預金の払戻による収入	-	300
固定資産の取得による支出	6,313	4,663
固定資産の売却による収入	360	176
投資有価証券の取得による支出	308	2,809
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	341
投資有価証券の清算による収入	-	659
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 202
貸付金の増減額（ は増加）	170	227
その他	25	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,706	6,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	910
配当金の支払額	1,307	1,158
自己株式の取得による支出	1,889	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,197	2,070
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,234	1,289
現金及び現金同等物の期首残高	8,207	4,972
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,972	¹ 6,262

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 9社 会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ・持分法適用の関連会社 1社 会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 販売機器 5年～6年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 7社 会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、平成21年1月1日付けで三国フーズ(株)が(株)サルーテを吸収合併したため連結の範囲から除外しております。また、平成21年6月1日付けで新三国モーターズ・サービス(株)の全株式をS Gモーターズ(株)に譲渡したため、譲渡日より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) 同左 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸入債務及び予定取引 ヘッジ方針 事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、リース会計基準及び本適用指針に定める方法により会計処理し、変更による影響額は特別利益として処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が流動資産に3億31百万円計上され、売上総利益、営業利益および経常利益は32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、1億51百万円増加しております。</p> <p>(2) 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に22億32百万円、リース債務(流動・固定)が22億32百万円計上され、営業利益は92百万円増加しております。経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来注記情報において、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっておりましたが、会計基準適用後の残存期間においては、本会計基準適用を契機に処理方法を再検討した結果、決算業務が迅速に行え、また予算管理が簡易であり、且つ影響額も僅少であることから、定額法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて、支払利息は5百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額」は440百万円(減少)であります。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ4,830百万円、0百万円、602百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 _____</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,199百万円</p> <p>3 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、合意解約に向け関係者と協議を取り進めております。この賃借契約の解除に伴い当初契約期間満了日（平成31年5月）までの残存期間に係る賃料相当額（月額7百万円、平成21年12月に解約した場合は902百万円）について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、合意解約とならない場合の損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 8百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,278百万円</p> <p>3 偶発債務 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、関係者と協議を取り進めておりましたが、平成21年11月13日付にて賃借契約解除を趣旨とした調停申し立てを行いました。なお、この配送センターについては、平成22年5月末日をもって契約の解除をする予定であります。この賃借契約の解除に伴い当初契約期間満了日（平成31年5月）までの残存期間に係る賃料相当額（月額7百万円、平成22年5月に解約した場合は862百万円）について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、調停による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)及び コカ・コーラナショナルピバレッジ(株)からの賃貸 料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に 計上しております。	1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)から の賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上 原価に計上しております。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目	2 販売費及び一般管理費の主要な費目
従業員人件費 13,925百万円	従業員人件費 12,793百万円
退職給付費用 603	退職給付費用 665
広告宣伝費・販売促進費 3,928	広告宣伝費・販売促進費 3,372
販売手数料 9,002	販売手数料 8,468
減価償却費 5,486	減価償却費 5,259
支払作業料 5,217	支払作業料 4,448
賞与引当金繰入額 462	賞与引当金繰入額 650
役員賞与引当金繰入額 53	役員賞与引当金繰入額 44
役員退職引当金繰入額 22	役員退職引当金繰入額 15
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 57百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 41百万円
4 固定資産処分損は、自動販売機・オープンクーラー の除却であります。	4 同左
5 過年度損益修正益	5 _____
転籍が予定されていた出向社員の未払転籍一時金に ついて、事業環境の変化に伴い、その必要性について 見直しを行った結果生じた戻入益であります。	
6 固定資産売却益は、土地の売却によるものであり ます。	6 固定資産売却益は、建物、構築物、工具器具備品の売 却によるものであります。
7 固定資産売却損は、機械装置の売却によるもので あります。	7 固定資産売却損は、工具器具備品の売却によるもの であります。
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 5百万円	建物及び構築物 25百万円
機械装置及び運搬具 0	機械装置及び運搬具 0
工具器具備品 2	工具器具備品 6
合計 8	無形固定資産 0
	その他 8
	合計 40

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
9 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				9 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。						
場 所	用 途	種 類	減損損失	場 所	用 途	種 類	減損損失			
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	3百万円	埼玉県 越谷市	遊休資産	土地 建物	60百万円			
新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	2百万円	新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	2百万円			
	サルーテ FC加盟金	長期前払費用	0百万円	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	2百万円			
<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト(WACC)7.66%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>				<p>埼玉県 さいたま市</p>				店舗	工具器具備品 長期前払費用	1百万円
				埼玉県 川越市				店舗	建物 工具器具備品 長期前払費用	1百万円
				埼玉県 川口市				店舗	建物附属設備 工具器具備品	0百万円
				<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト(WACC)10.26%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は、越谷市の遊休資産については、売却予定価額を使用しており、その他の資産については、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732			53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,260,500	2,007,555		5,268,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,555株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	704	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	603	12	平成20年6月30日	平成20年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	12	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732			53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,268,055	1,219		5,269,274

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,219株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成20年12月31日	平成21年 3月27日
平成21年 8月 5日 取締役会	普通株式	579	12	平成21年 6月30日	平成21年 9月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	12	平成21年12月31日	平成22年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,273百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,972</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,273百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	301	現金及び現金同等物	4,972	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,363百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,262</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,363百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101	現金及び現金同等物	6,262				
現金及び預金勘定	5,273百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	301																
現金及び現金同等物	4,972																
現金及び預金勘定	6,363百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101																
現金及び現金同等物	6,262																
<p>2 _____</p>	<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 新三国モーターズ・サービス株式会社 (平成21年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> </table>	流動資産	89百万円	固定資産	24	流動負債	59	固定負債	18	株式売却益	170	株式売却価額	207	現金及び現金同等物	4	差引：売却による収入	202
流動資産	89百万円																
固定資産	24																
流動負債	59																
固定負債	18																
株式売却益	170																
株式売却価額	207																
現金及び現金同等物	4																
差引：売却による収入	202																
<p>3 _____</p>	<p>3 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,143百万円であります。</p>																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、飲料事業における事務所建物(建物及び構築物)、車輛(機械装置及び運搬具)及び自動販売機(販売機器)であります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
機械装置及び運搬具	1,083	425	658				
販売機器	2	1	0				
その他	24	18	6				
合計	1,110	445	665				
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				245百万円			
1年超				464			
合計				709			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				291百万円			
減価償却費相当額				231			
支払利息相当額				33			
減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。							
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) (1) リース投資資産の内訳			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	流動資産			
機械装置及び運搬具	192	80	111	リース料債権部分 346百万円			
販売機器	985	516	468	見積残存価額部分 15			
その他	82	38	44	受取利息相当額 30			
合計	1,260	636	624	リース投資資産 331			
未経過リース料期末残高相当額				(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額			
1年内				249百万円			
1年超				428			
合計				677			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額							
受取リース料				537百万円			
減価償却費				456			
受取利息相当額				77			
利息相当額の算定方法							
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。							
				流動資産 (単位：百万円)			
				リース投資資産			
				1年以内 120			
				1年超2年以内 94			
				2年超3年以内 70			
				3年超4年以内 40			
				4年超5年以内 11			
				5年超 9			

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年内 196百万円 1年超 181 <hr/> 合計 377	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不 能のものに係る未経過リース料 1年内 341百万円 1年超 1,171 <hr/> 合計 1,513
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	737	919	182
(2) 債券(国債・地方債)			
(3) 債券(社債)	491	496	4
(4) 債券(その他)	500	524	24
小計	1,729	1,940	211
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	242	176	65
(2) 債券(国債・地方債)			
(3) 債券(社債)	300	299	0
(4) 債券(その他)	800	662	137
小計	1,342	1,138	203
合計	3,071	3,079	7

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について168百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,802

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債				
(2) 社債		299	496	
(3) その他			808	378
合計		299	1,304	378

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	739	816	76
(2) 債券(国債・地方債)			
(3) 債券(社債)	2,698	2,730	31
(4) 債券(その他)	500	527	27
小計	3,938	4,074	135
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	153	134	19
(2) 債券(国債・地方債)			
(3) 債券(社債)	314	313	0
(4) 債券(その他)	500	404	95
小計	968	853	115
合計	4,906	4,927	20

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について 91百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,741

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債				
(2) 社債		304	2,739	
(3) その他			527	404
合計		304	3,267	404

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は外貨建の輸入取引をヘッジするためのものであり、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、継続的・経常的に発生する外貨建輸入債務に関わる為替相場の変動によるリスクの軽減を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸入債務及び予定取引 ヘッジ方針 事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 実行時の当該商品のポジションを把握し、ヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引制限額等を定めた社内規定に従い、為替リスク対策委員会が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を行っているため注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付債務及びその内訳(平成20年12月31日)

退職給付債務	5百万円
退職給付引当金	5百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳(平成20年 1月 1日 ~ 平成20年12月31日)

勤務費用	16百万円
確定拠出年金に係る要拠出額等	596百万円
退職給付費用	612百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。
2 中小企業退職金共済制度への拠出額11百万円は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付債務及びその内訳(平成21年12月31日)

退職給付債務	0百万円
退職給付引当金	0百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳(平成21年 1月 1日 ~ 平成21年12月31日)

勤務費用	0百万円
確定拠出年金に係る要拠出額等	677百万円
転籍一時金	51百万円
退職給付費用	729百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払金 18百万円	未払金 17百万円
未払費用 60百万円	未払費用 76百万円
未払事業税 127百万円	未払事業税 94百万円
賞与引当金 186百万円	賞与引当金 263百万円
その他 84百万円	その他 18百万円
繰延税金資産小計 476百万円	繰延税金資産小計 470百万円
評価性引当額 36百万円	評価性引当額 0百万円
繰延税金資産合計 440百万円	繰延税金資産合計 469百万円
	繰延税金負債との相殺 1百万円
	繰延税金資産の純額 468百万円
固定資産	固定資産
固定資産除却損 48百万円	固定資産除却損 42百万円
少額資産 27百万円	少額資産 26百万円
貸倒引当金 33百万円	貸倒引当金 33百万円
投資有価証券評価損 92百万円	投資有価証券評価損 115百万円
退職給付引当金 3百万円	退職給付引当金 1百万円
長期未払金 352百万円	長期未払金 386百万円
税務上の繰越欠損金 134百万円	税務上の繰越欠損金 174百万円
投資損失引当金 11百万円	投資損失引当金 12百万円
減損損失 78百万円	減損損失 104百万円
連結会社間内部利益消去 79百万円	連結会社間内部利益消去 69百万円
その他 98百万円	その他 138百万円
繰延税金資産小計 961百万円	繰延税金資産小計 1,105百万円
評価性引当額 211百万円	評価性引当額 329百万円
繰延税金資産合計 750百万円	繰延税金資産合計 775百万円
繰延税金負債との相殺 46百万円	繰延税金負債との相殺 44百万円
繰延税金資産の純額 704百万円	繰延税金資産の純額 730百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定負債	流動負債
固定資産圧縮積立金 26百万円	繰延ヘッジ損益 3百万円
その他有価証券評価差額金 7百万円	リース会計基準適用に伴う影響額 64百万円
その他 12百万円	繰延税金負債合計 68百万円
繰延税金負債合計 46百万円	繰延税金資産との相殺 1百万円
繰延税金資産との相殺 46百万円	繰延税金負債の純額 66百万円
繰延税金負債の純額 百万円	固定負債
	固定資産圧縮積立金 25百万円
	その他有価証券評価差額金 34百万円
	繰延税金負債合計 59百万円
	繰延税金資産との相殺 44百万円
	繰延税金負債の純額 14百万円

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.8%	持分法投資損益	1.4%	評価性引当金の増加額	2.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%
法定実効税率 (調整)	40.3%																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																
住民税均等割	0.8%																
持分法投資損益	1.4%																
評価性引当金の増加額	2.6%																
その他	0.2%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																

[前△](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業</p> <p>名称 クリスタルコーヒー(株)(当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p>コーヒーの焙煎加工、販売</p> <p>被結合企業</p> <p>名称 三国フーズ(株)(当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p>清涼飲料、コーヒーの販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>三国フーズ(株)を分割会社とし、クリスタルコーヒー(株)を承継会社とする吸収分割であり、結合後企業の名称はクリスタルコーヒー(株)となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>コーヒー豆の焙煎工場を持つクリスタルコーヒー(株)にOCS事業を集約することで、製造・販売一環体制を築き、業務の効率化・合理化を図り、市場競争力の強化を目指したものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当該吸収分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業</p> <p>名称 三国フーズ(株)(当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p>清涼飲料の販売</p> <p>被結合企業</p> <p>名称 (株)サルーン(当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p>レストラン、喫茶店の経営</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>三国フーズ(株)を存続会社、(株)サルーンを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は三国フーズ(株)となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>グループ内に散在していた飲料に関わる事業を一本化し、市場競争力の強化を図ることによって、飲料業界に確固たる地位を築き上げることを目的としたものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当該合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業務、クレジットカード業務	なし	なし	なし	資金の貸付		短期貸付金	10,000
								利息の受取	96	その他流動資産	28

(注) 取引条件及び取引の決定方針

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
関連会社	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	東京都港区	4,000	飲料事業	(所有)直接25	役員の兼任2名	商品の仕入	61,098	飲料の仕入	支払手形及び買掛金	7
									未収入金	88	
							仕入代の前渡	34,043	その他(流動資産)	467	
							利息の受取	49			

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社を含む関東コカ・コーラボトラーが、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業務、クレジットカード業務	なし	資金の貸付	資金の貸付	3,000	短期貸付金	10,000
							利息の受取	72	その他(流動資産)	9

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	52,349
固定資産合計	6,819
流動負債合計	51,224
固定負債合計	2,829
純資産合計	5,115
売上高	324,957
税引前当期純利益	882
当期純利益	499

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,286円21銭	1株当たり純資産額	1,305円68銭
1株当たり当期純利益	43円22銭	1株当たり当期純利益	41円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,108	63,046
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,108	63,046
期末の普通株式の数(千株)	48,287	48,286

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,156	2,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,156	2,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,877	48,286

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>連結子会社の合併</p> <p>当社の連結子会社である三国フーズ(株)と、同じく連結子会社である(株)サルーンは、平成21年1月1日に合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 三国フーズ(株) (当社の完全子会社) 事業の内容 清涼飲料の販売</p> <p>被結合企業 名称 (株)サルーン (当社の完全子会社) 事業の内容 レストラン、喫茶店の経営</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 三国フーズ(株)を存続会社、(株)サルーンを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は三国フーズ(株)となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 グループ内に散在していた飲料に関わる事業を一本化し、市場競争力の強化を図ることによって、飲料業界に確固たる地位を築き上げることを目的としたものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当該合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		850		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		1,381		平成23年1月25日～ 平成31年5月31日
その他有利子負債	42	21	0.53	
合計	42	2,253		

(注) 1 その他有利子負債の内容は、取引保証金であり、5年以内に返済予定のものはありません。

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している為「平均利率」を記載していません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	432	352	225	139

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	26,173	31,275	35,097	28,678
税金等調整前 四半期純利益金額 又は 税金等調整前 四半期純損失金額 ()	175	1,092	1,921	750
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 ()	247	660	1,050	552
1株当たり 四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額 ()	5.13	13.68	21.76	11.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094	5,029
受取手形	10	7
売掛金	1 7,273	1 7,032
商品	3,743	-
製品	82	-
商品及び製品	-	3,804
原材料	1	-
貯蔵品	424	-
原材料及び貯蔵品	-	244
前渡金	1,697	418
前払費用	72	108
繰延税金資産	366	412
短期貸付金	10,000	10,000
関係会社短期貸付金	220	950
未収入金	1 2,221	1 1,969
リース債権譲渡型債権	1,500	1,500
その他	35	73
貸倒引当金	19	24
流動資産合計	31,723	31,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,491	20,743
減価償却累計額	13,108	13,551
建物(純額)	7,383	7,192
構築物	3,117	3,148
減価償却累計額	2,491	2,542
構築物(純額)	625	605
機械及び装置	2,820	2,820
減価償却累計額	1,667	1,831
機械及び装置(純額)	1,153	988
車両運搬具	45	47
減価償却累計額	37	39
車両運搬具(純額)	7	7
工具、器具及び備品	1,724	1,730
減価償却累計額	1,434	1,429
工具、器具及び備品(純額)	289	300
販売機器	38,881	37,531
減価償却累計額	30,429	30,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
販売機器（純額）	8,452	7,359
土地	8,480	8,476
リース資産	-	1,196
減価償却累計額	-	231
リース資産（純額）	-	965
建設仮勘定	-	13
有形固定資産合計	26,392	25,909
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	657	593
その他	79	77
無形固定資産合計	737	671
投資その他の資産		
投資有価証券	4,715	5,847
関係会社株式	2,889	2,985
長期貸付金	314	566
関係会社長期貸付金	1,940	1,376
長期前払費用	1,125	1,307
繰延税金資産	340	374
会員権	84	84
その他	2 742	2 735
貸倒引当金	80	158
投資損失引当金	29	31
投資その他の資産合計	12,042	13,089
固定資産合計	39,171	39,669
資産合計	70,895	71,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,533	1 1,751
リース債務	-	224
未払金	283	304
未払費用	1 4,236	1 4,130
未払法人税等	948	1,040
未払消費税等	6	122
預り金	1 4,561	1 3,797
容器預り金	149	52
設備関係未払金	1 535	1 282
賞与引当金	445	590
役員賞与引当金	10	9
その他	4	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
流動負債合計	13,714	12,338
固定負債		
長期未払金	5	8
従業員長期未払金	655	744
リース債務	-	754
長期預り金	144	106
固定負債合計	804	1,614
負債合計	14,518	13,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金		
資本準備金	5,357	5,357
資本剰余金合計	5,357	5,357
利益剰余金		
利益準備金	1,351	1,351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	38	36
別途積立金	43,140	43,140
繰越利益剰余金	6,845	7,710
利益剰余金合計	51,375	52,238
自己株式	5,758	5,759
株主資本合計	56,383	57,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	3
評価・換算差額等合計	5	3
純資産合計	56,377	57,242
負債純資産合計	70,895	71,195

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	727	823
商品売上高	107,782	105,494
賃貸料収入	1 680	1 697
売上高合計	109,189	107,015
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	71	82
当期製品製造原価	2 1,200	2 1,229
合計	1,272	1,311
製品他勘定振替高	3 457	3 382
製品期末たな卸高	82	104
製品売上原価	732	825
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,263	3,743
当期商品仕入高	2 66,872	2 67,106
合計	70,135	70,849
商品他勘定振替高	3 335	3 235
商品期末たな卸高	3,743	3,700
商品売上原価	66,056	66,912
賃貸料収入原価	1 495	1 490
売上原価合計	67,284	68,228
売上総利益	41,905	38,787
販売費及び一般管理費		
販売費	4 33,215	4 30,431
一般管理費	4, 5 6,179	4, 5 5,899
販売費及び一般管理費合計	2 39,394	2 36,331
営業利益	2,510	2,455
営業外収益		
受取利息	6 138	6 170
有価証券利息	30	55
受取配当金	6 483	6 606
投資有価証券売却益	0	-
受取賃貸料	6 316	6 413
雑収入	51	50
営業外収益合計	1,020	1,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	0	56
固定資産処分損	7 252	7 196
貸貸用資産減価償却費	94	91
投資有価証券売却損	0	5
雑損失	69	182
営業外費用合計	417	532
経常利益	3,113	3,219
特別利益		
過年度損益修正益	8 140	-
固定資産売却益	9 3	-
貸倒引当金戻入額	329	0
容器保証金取崩益	-	127
子会社株式売却益	-	121
特別利益合計	473	248
特別損失		
固定資産売却損	10 2	-
固定資産除却損	11 4	11 27
固定資産廃棄負担金	41	-
減損損失	12 6	12 4
投資有価証券評価損	134	91
子会社株式評価損	-	18
貸倒引当金繰入額	1	70
投資損失引当金繰入額	2	1
会員権評価損	-	0
生産体制再構築費用	21	-
事務所移転及び改築費用	-	38
転籍一時金	-	21
特別損失合計	214	274
税引前当期純利益	3,372	3,194
法人税、住民税及び事業税	1,065	1,253
法人税等調整額	105	80
法人税等合計	1,170	1,172
当期純利益	2,201	2,021

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		863	71.9	872	71.0
2 労務費					
3 経費		337	28.1	356	29.0
当期総製造費用		1,200	100.0	1,229	100.0
当期製品製造原価		1,200		1,229	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算方法は、実際原価による製品別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,407	5,407
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,407	5,407
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,357	5,357
資本剰余金合計		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,357	5,357
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,351	1,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,351	1,351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	40	38
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	38	36
別途積立金		
前期末残高	43,140	43,140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,140	43,140
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,949	6,845
当期変動額		
剰余金の配当	1,307	1,158
当期純利益	2,201	2,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	896	864
当期末残高	6,845	7,710
利益剰余金合計		
前期末残高	50,481	51,375
当期変動額		
剰余金の配当	1,307	1,158
当期純利益	2,201	2,021
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	894	863
当期末残高	51,375	52,238
自己株式		
前期末残高	3,868	5,758
当期変動額		
自己株式の取得	1,889	0
当期変動額合計	1,889	0
当期末残高	5,758	5,759
株主資本合計		
前期末残高	57,378	56,383
当期変動額		
剰余金の配当	1,307	1,158
当期純利益	2,201	2,021
自己株式の取得	1,889	0
当期変動額合計	995	862
当期末残高	56,383	57,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	2
当期変動額合計	175	2
当期末残高	5	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	169	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	2
当期変動額合計	175	2
当期末残高	5	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	57,548	56,377
当期変動額		
剰余金の配当	1,307	1,158
当期純利益	2,201	2,021
自己株式の取得	1,889	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	2
当期変動額合計	1,171	864
当期末残高	56,377	57,242

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券は以下の評価によっております。 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品は総平均法による低価法によっております。 原材料、貯蔵品は移動平均法による低価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産は、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械及び装置 9年～17年 販売機器 5年～6年 無形固定資産は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金は、市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 原材料、貯蔵品は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械及び装置 9年～17年 販売機器 5年～6年 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 同左 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとリース資産に計上する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に9億65百万円、リース債務(流動・固定)が9億78百万円計上され、営業利益は42百万円増加しております。経常利益および税引前当期純利益は13百万円減少しております。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来注記情報において、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっておりましたが、会計基準適用後の残存期間においては、本会計基準適用を契機に処理方法を再検討した結果、決算業務が迅速に行え、また予算管理が簡易であり、且つ影響額も僅少であることから、定額法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて、支払利息は2百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																								
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,004</td> </tr> <tr> <td>設備関連未払金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>2 「投資その他の資産」のその他には、破産・更生債権等が21百万円含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス㈱) 3百万円</p> <p>(2) 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、合意解約に向け関係者と協議を取り進めております。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日(平成31年5月)までの残存期間に係る賃料相当額(月額7百万円、平成21年12月に解約した場合は902百万円)について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、合意解約とならない場合の損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	売掛金	435百万円	未収入金	154	買掛金	118	未払費用	925	預り金	4,004	設備関連未払金	10	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,442</td> </tr> <tr> <td>設備関連未払金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>2 「投資その他の資産」のその他には、破産・更生債権等が28百万円含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス㈱) 1百万円</p> <p>(2) 株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、関係者と協議を取り進めておりましたが、平成21年11月13日付にて賃貸借契約解除を趣旨とした調停申し立てを行いました。なお、この配送センターについては、平成22年5月末日をもって契約の解除をする予定であります。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日(平成31年5月)までの残存期間に係る賃料相当額(月額7百万円、平成22年5月に解約した場合は862百万円)について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、調停による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	売掛金	547百万円	未収入金	302	買掛金	48	未払費用	872	預り金	3,442	設備関連未払金	15
売掛金	435百万円																								
未収入金	154																								
買掛金	118																								
未払費用	925																								
預り金	4,004																								
設備関連未払金	10																								
売掛金	547百万円																								
未収入金	302																								
買掛金	48																								
未払費用	872																								
預り金	3,442																								
設備関連未払金	15																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																																						
<p>1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)及びコカ・コーラナショナルピバレッジ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p> <p>2 このうち関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,033</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">製品 百万円</th> <th style="text-align: center;">商品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 試供、試飲等使用</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td> 自家消費他</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高へ振替</td> <td style="text-align: center;">413</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">457</td> <td style="text-align: center;">335</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,463百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,762</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">7,408</td> </tr> <tr> <td>支払作業料</td> <td style="text-align: right;">6,792</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,005</td> </tr> <tr> <td>補修費</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 57百万円</p>	原材料等仕入高	19百万円	商品仕入高	966	販売費及び一般管理費	11,033		製品 百万円	商品 百万円	販売費及び一般管理費へ振替			試供、試飲等使用	0	187	自家消費他	44	147	商品仕入高へ振替	413	-	合計	457	335	給料手当・賞与	3,463百万円	退職給付費用	290	賞与引当金繰入額	271	広告宣伝費・販売促進費	3,762	販売手数料	7,408	支払作業料	6,792	減価償却費	4,005	補修費	1,899	給料手当・賞与	1,932百万円	退職給付費用	177	賞与引当金繰入額	173	役員賞与引当金繰入額	10	減価償却費	374	<p>1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p> <p>2 このうち関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">61,569</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,957</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">製品 百万円</th> <th style="text-align: center;">商品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 試供、試飲等使用</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td> 自家消費他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高へ振替</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,076百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,178</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">6,970</td> </tr> <tr> <td>支払作業料</td> <td style="text-align: right;">6,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,618</td> </tr> <tr> <td>補修費</td> <td style="text-align: right;">1,669</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,983百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 41百万円</p>	原材料等仕入高	18百万円	商品仕入高	61,569	販売費及び一般管理費	10,957		製品 百万円	商品 百万円	販売費及び一般管理費へ振替			試供、試飲等使用	0	68	自家消費他	2	167	商品仕入高へ振替	379	-	合計	382	235	給料手当・賞与	3,076百万円	退職給付費用	273	賞与引当金繰入額	343	広告宣伝費・販売促進費	3,178	販売手数料	6,970	支払作業料	6,368	減価償却費	3,618	補修費	1,669	貸倒引当金繰入額	12	給料手当・賞与	1,983百万円	退職給付費用	180	賞与引当金繰入額	246	役員賞与引当金繰入額	9	減価償却費	667
原材料等仕入高	19百万円																																																																																																						
商品仕入高	966																																																																																																						
販売費及び一般管理費	11,033																																																																																																						
	製品 百万円	商品 百万円																																																																																																					
販売費及び一般管理費へ振替																																																																																																							
試供、試飲等使用	0	187																																																																																																					
自家消費他	44	147																																																																																																					
商品仕入高へ振替	413	-																																																																																																					
合計	457	335																																																																																																					
給料手当・賞与	3,463百万円																																																																																																						
退職給付費用	290																																																																																																						
賞与引当金繰入額	271																																																																																																						
広告宣伝費・販売促進費	3,762																																																																																																						
販売手数料	7,408																																																																																																						
支払作業料	6,792																																																																																																						
減価償却費	4,005																																																																																																						
補修費	1,899																																																																																																						
給料手当・賞与	1,932百万円																																																																																																						
退職給付費用	177																																																																																																						
賞与引当金繰入額	173																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	10																																																																																																						
減価償却費	374																																																																																																						
原材料等仕入高	18百万円																																																																																																						
商品仕入高	61,569																																																																																																						
販売費及び一般管理費	10,957																																																																																																						
	製品 百万円	商品 百万円																																																																																																					
販売費及び一般管理費へ振替																																																																																																							
試供、試飲等使用	0	68																																																																																																					
自家消費他	2	167																																																																																																					
商品仕入高へ振替	379	-																																																																																																					
合計	382	235																																																																																																					
給料手当・賞与	3,076百万円																																																																																																						
退職給付費用	273																																																																																																						
賞与引当金繰入額	343																																																																																																						
広告宣伝費・販売促進費	3,178																																																																																																						
販売手数料	6,970																																																																																																						
支払作業料	6,368																																																																																																						
減価償却費	3,618																																																																																																						
補修費	1,669																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	12																																																																																																						
給料手当・賞与	1,983百万円																																																																																																						
退職給付費用	180																																																																																																						
賞与引当金繰入額	246																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	9																																																																																																						
減価償却費	667																																																																																																						

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>6 関係会社との取引により発生した営業外収益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> </table> <p>7 固定資産処分損は、自動販売機・オープンクーラーの除却であります。</p> <p>8 過年度損益修正益 転籍が予定されていた出向社員の未払転籍一時金について、事業環境の変化に伴い、その必要性について見直しを行った結果生じた戻入益であります。</p> <p>9 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>10 固定資産売却損は、機械装置の売却によるものであります。</p> <p>11 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>12 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県湯沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当事業年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	受取利息	5百万円	受取配当金	457	受取賃貸料	262	建物・構築物	2百万円	工具器具及び備品	1	その他	0	合計	4	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県聖籠町	遊休資産	土地	3百万円	新潟県湯沢町	遊休資産	土地	2百万円	<p>6 関係会社との取引により発生した営業外収益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> </table> <p>7 同左</p> <p>8 _____</p> <p>9 _____</p> <p>10 _____</p> <p>11 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>12 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県湯沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当事業年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	受取利息	65百万円	受取配当金	587	受取賃貸料	384	建物・構築物	13百万円	工具器具及び備品	5	その他	8	合計	27	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県聖籠町	遊休資産	土地	2百万円	新潟県湯沢町	遊休資産	土地	2百万円
受取利息	5百万円																																																				
受取配当金	457																																																				
受取賃貸料	262																																																				
建物・構築物	2百万円																																																				
工具器具及び備品	1																																																				
その他	0																																																				
合計	4																																																				
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																		
新潟県聖籠町	遊休資産	土地	3百万円																																																		
新潟県湯沢町	遊休資産	土地	2百万円																																																		
受取利息	65百万円																																																				
受取配当金	587																																																				
受取賃貸料	384																																																				
建物・構築物	13百万円																																																				
工具器具及び備品	5																																																				
その他	8																																																				
合計	27																																																				
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																		
新潟県聖籠町	遊休資産	土地	2百万円																																																		
新潟県湯沢町	遊休資産	土地	2百万円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,260,500	2,007,555		5,268,055

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,555株

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,268,055	1,219		5,269,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,219株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引	
(1) 借手側				(借主側)	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
				(1) リース資産の内容	
				・有形固定資産	
				主として、飲料事業における事務所建物(建物)、車輛(車輛運搬具)及び自動販売機(販売機器)であります。	
				(2) リース資産の減価償却の方法	
				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
車輛及び 運搬具	537	199	337		
工具器具及び 備品	55	50	5		
販売機器	11	8	2		
合計	604	258	345		
未経過リース料期末残高相当額					
1年内				118百万円	
1年超				245	
合計				363	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				166百万円	
減価償却費相当額				148	
支払利息相当額				15	
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					
(2) 貸手側					
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					
受取リース料				244百万円	
減価償却費				185	
受取利息相当額				54	
利息相当額の算定方法					
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引	
借手側				(借主側)	
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内				1年以内	
40百万円				182百万円	
1年超				1年超	
38				991	
合計				合計	
78				1,173	
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)及び当事業年度(平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払金	未払金
未払費用	未払費用
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
評価性引当額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
固定資産	固定資産
固定資産除却損	固定資産除却損
少額資産	少額資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
長期未払金	長期未払金
投資損失引当金	投資損失引当金
減損損失	減損損失
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
固定負債	固定負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産との相殺
	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の増加額	評価性引当額の増加額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,167円53銭	1株当たり純資産額	1,185円47銭
1株当たり当期純利益	44円14銭	1株当たり当期純利益	41円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,377	57,242
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,377	57,242
期末の普通株式の数(千株)	48,287	48,286

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,201	2,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,201	2,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,877	48,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J A三井リース(株)	295,300	699
東日本旅客鉄道(株)	110,000	645
原信ナルスホールディングス(株)	58,379	61
埼玉高速鉄道(株)	1,000	50
大栄不動産(株)	50,000	43
(株)マミーマート	33,572	41
(株)さいたまアリーナ	800	40
(株)武蔵カントリー倶楽部	2	29
(株)どん	161,000	25
(株)さいたまリバーフロンティア	400	20
その他43銘柄	327,404	214
計	1,037,858	1,871

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
円建てコーラブル逆フローター債	500	527
第14回(株)三井住友銀行期限前償還条項無担保社債(劣後特約付)	500	503
第21回(株)三井住友銀行期限前償還条項無担保社債(劣後特約付)	500	501
住友商事変動利付債	500	501
パシフィック・カンパニーリミテッド2005-23	500	404
住友信託銀行(株)第5回無担保社債	300	313
(株)みずほコーポレート銀行第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300	309
ユーロ円建て期限付劣後債	300	305
第18回(株)三井住友銀行期限前償還条項無担保社債(劣後特約付)	300	304
大和証券グループ本社利付社債	300	304
小計	4,000	3,976
計	4,000	3,976

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,491	319	68	20,743	13,551	498	7,192
構築物	3,117	69	38	3,148	2,542	81	605
機械及び装置	2,820	-	0	2,820	1,831	165	988
車輛運搬具	45	13	11	47	39	4	7
工具、器具及び備品	1,724	119	113	1,730	1,429	93	300
販売機器	38,881	2,656	4,006	37,531	30,172	3,397	7,359
土地	8,480	-	4 (4)	8,476	-	-	8,476
リース資産	-	1,216	19	1,196	231	251	965
建設仮勘定	-	3,192	3,178	13	-	-	13
有形固定資産計	75,561	7,587	7,441 (4)	75,707	49,798	4,491	25,909
無形固定資産							
借地権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	2,090	230	0	2,321	1,727	293	593
その他	133	9	0	142	65	11	77
無形固定資産計	2,224	239	0	2,463	1,792	304	671
長期前払費用	2,058	827	626	2,259	951	634	1,307

(注) 当期中の主な増減額は次のとおりであります。

販売機器の増加
自動販売機・オープンクーラー購入 2,412 百万円

リース資産の増加
リース会計適用に伴う増加 990 百万円

期中取得による増加 225 百万円

建設仮勘定の減少
販売機器2,656百万円他、各固定資産へ振替

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	99	122	23	14	183
投資損失引当金	29	1	-	-	31
賞与引当金	445	590	445	-	590
役員賞与引当金	10	9	10	-	9

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額14百万円と回収による取崩額等に係る引当金の戻入額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	982
預金の種類	
普通預金	3,942
別段預金	3
定期預金	101
計	4,047
合計	5,029

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)銀座物産店	4
(有)宮下商店	1
(有)山崎酒店	1
はらめ小島商店	0
合計	7

(b) 期日別内訳

期日	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	合計
金額(百万円)	2	2	2	7

売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京コカ・コーラボトリング(株)	526
三国フーズ(株)	483
(株)J R東日本ウォータービジネス	469
利根コカ・コーラボトリング(株)	433
(株)セブン・イレブン・ジャパン	402
その他	4,719
合計	7,032

(b)発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間 (日)
7,273	104,264	104,505	7,032	93.7	24.7

(注) 平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{平均滞留期間} = \left(\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \right) \times 30$$

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
(炭酸飲料)	
コーラ飲料	358
透明飲料	26
フレーバー飲料	151
果汁入炭酸飲料	1
栄養飲料	92
その他	10
計	640
(非炭酸飲料)	
スポーツ飲料	297
果汁飲料	274
コーヒー飲料	1,278
茶飲料	749
乳性飲料	66
インスタントコーヒー類	95
その他	246
計	3,008
(その他)	
食品類	20
その他	30
計	51
商品計	3,700
製品	
茶飲料	69
その他	34
製品計	104
商品及び製品計	3,804

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ビートグラニュー糖	0
その他	4
計	4
貯蔵品	
販売機器部品	221
その他	18
計	240
合計	244

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
三井物産フィナンシャルサービス(株)	10,000
合計	10,000

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
東京コカ・コーラボトリング(株)	373
(株)エフ・ヴィ・コーポレーション	370
(株)JR東日本ウォータービジネス	267
利根コカ・コーラボトリング(株)	171
仙台コカ・コーラボトリング(株)	94
その他	475
合計	1,751

未払費用

区分	金額(百万円)
広告宣伝費・販売促進費	1,176
販売手数料	636
業務委託料	510
労務費	294
自動販売機修理代	128
固定資産税	94
拠点運営費	91
その他	1,198
合計	4,130

預り金

相手先	金額(百万円)
三国フーズ(株)	2,075
三国アセプティック(株)	880
三国ロジスティクスオペレーション(株)	230
三国自販機サービス(株)	200
利根コカ・コーラボトリング(株)	82
その他	328
合計	3,797

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社株式取扱規則に定める1単元当たりの株式の売買の委託に係る手数料相当額を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mikuni-ccbc.co.jp/zaiir/koukoku/index.htm
株主に対する特典	毎年12月31日現在で 100株以上所有の株主に当社製品詰合せ6本セット(720円相当) 500株以上所有の株主に当社製品詰合せ12本セット(1,440円相当) 1,000株以上所有の株主に当社製品詰合せ24本セット(2,880円相当) を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月26日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第48期 第1四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月14日 関東財務局長に提出。
	第48期 第2四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
	第48期 第3四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月13日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書		自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書		自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月11日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書		自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中井 新太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三国コカ・コーラボトリング株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後 藤 徳 彌

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。